

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年11月25日まで（2014年11月20日設定）	
運用方針	米国株厳選投資戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）に実質的な投資を行い、主として値上がり益の獲得をめざします。一部、米国以外の株式等に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国株厳選投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン

愛称：USディスカバリー

第4期（決算日：2016年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン」は、去る11月25日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇米国株厳選投資戦略マザーファンド	12
-------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税金	み	期	中				
(設定日)	円	円	騰	騰	騰	%	%	%	百万円
2014年11月20日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	6,722
1期(2015年5月25日)	10,569	150	7.2	10,632.35	6.3	89.0	—	6.4	19,296
2期(2015年11月25日)	9,904	0	△6.3	10,317.58	△3.0	83.3	—	9.2	10,040
3期(2016年5月25日)	9,059	0	△8.5	9,425.63	△8.6	86.3	—	9.1	7,530
4期(2016年11月25日)	9,877	0	9.0	10,759.84	14.2	92.3	—	2.4	7,090

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み)は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR(株価純資産倍率)で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル3000バリューインデックス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年5月25日	円 9,059	% —	9,425.63	% —	% 86.3	% —	% 9.1
5月末	9,203	1.6	9,606.67	1.9	87.1	—	9.1
6月末	8,365	△7.7	8,838.13	△ 6.2	89.2	—	7.9
7月末	8,957	△1.1	9,368.40	△ 0.6	91.3	—	4.4
8月末	8,885	△1.9	9,386.10	△ 0.4	91.6	—	4.1
9月末	8,599	△5.1	9,080.90	△ 3.7	93.9	—	2.9
10月末	8,745	△3.5	9,329.22	△ 1.0	93.9	—	2.5
(期 末) 2016年11月25日	9,877	9.0	10,759.84	14.2	92.3	—	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

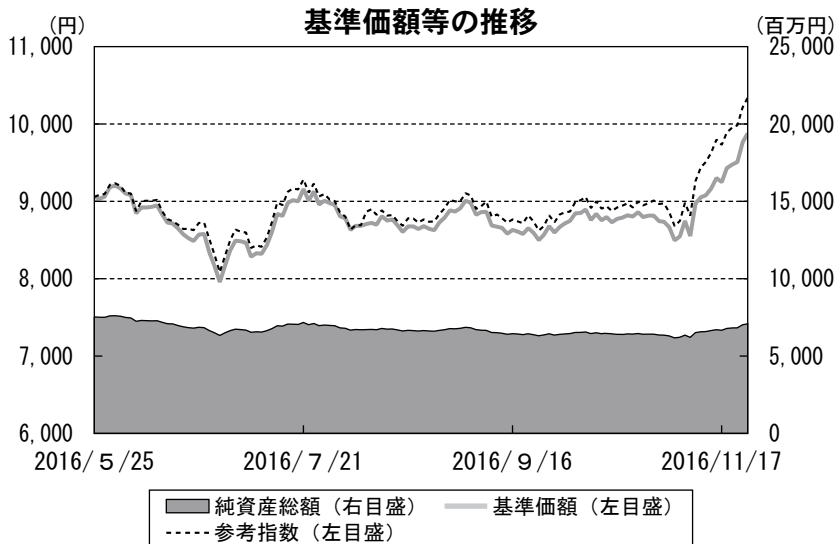
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2016/5/26～2016/11/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.0%の上昇となりました。



第4期首： 9,059円
 第4期末： 9,877円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： 9.0%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の株価が上昇したことに加え、為替市況で米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境について

(第4期：2016/5/26～2016/11/25)

◎米国株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が決定されたことなどから下落しましたが、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことなどを背景に、上昇に転じました。
- ・9月以降は、利上げや企業決算への警戒感、大統領選挙に伴う不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まり、上値の重い展開が続きましたが、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利との結果を受け、景気対策、法人減税、規制緩和といった公約の実現による米国の景気拡大への期待感の高まりなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首と比べて3.3%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン＞

- ・米国株厳選投資戦略マザーファンドへの投資を通じて、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（不動産投資信託証券（REIT）を含む）を高位に組み入れる運用を行いました。

＜米国株厳選投資戦略マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ10.2%の上昇となりました。

- ・長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（REITを含む）への投資を継続しました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、入れ替えなどを行い24～29銘柄とし、期末は29銘柄としました。米国の利上げによるメリットなどを享受することができる金融関連銘柄や、企業によるクラウド利用の普及などに伴い市場規模の拡大が期待されるテクノロジー関連などの銘柄への投資を行いました。
- ・結果として、組入銘柄の株価が上昇したことに加え、為替市況で米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

（上昇要因）

◎銘柄

- ・COMERICA INC（銀行）：金利上昇により収入拡大が見込めることに加え、支店の統廃合を通じてコスト削減や業務効率化を図っており収益性の向上も期待できることから、2016年9月に投資を開始しました。その後、コスト削減などが進展したことなどが好感され、株価は上昇しました。

- ・ COMMVAULT SYSTEMS INC (ソフトウェア・サービス) : 入力データが自動的にサーバーへ送信され保存できるバックアップ・ソフトウェアなど、有望な新製品によって業績拡大が見込めると判断し、2016年6月に投資を開始しました。ソフトウェア販売およびサポート・サービス収入が順調に拡大、通期業績は予想を上回るとの見通しを経営陣が示し、株価は上昇しました。

(下落要因)

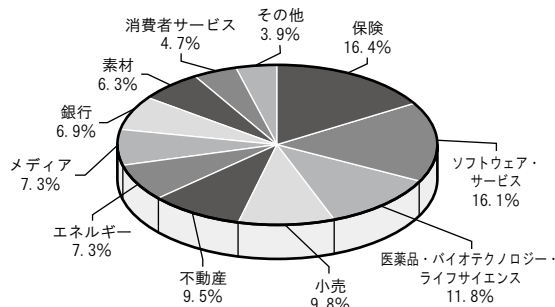
◎銘柄

- ・ LIBERTY INTERACTIVE CORP Q-A (小売) : 消費者の嗜好に合わせて取扱商品を柔軟に変更し、数量限定の商品を値下げせず完売して高い利益率を維持しており、株価の割安感も強いことから、2014年11月に投資を開始しました。消費者センチメントの悪化による販売への影響が懸念され、株価は下落しました。

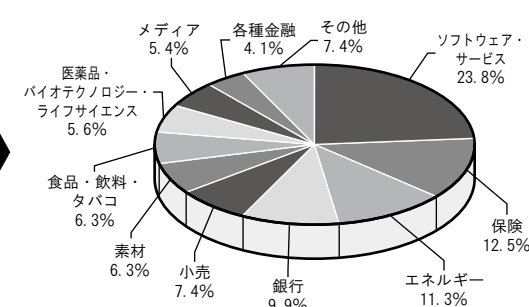
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年5月25日)



期末 (2016年11月25日)

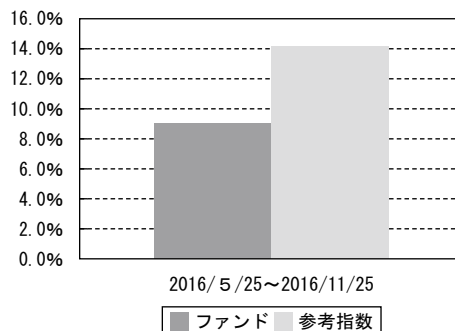


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
 (注) REITは不動産に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は、ラッセル3000バリュエインデックス(配当込み、円換算ベース)です。

基準価額(ベビーファンド)と参考指数の対比(騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2016年5月26日～2016年11月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	603

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

<米国株厳選投資戦略マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ次期米大統領と共和党の議会支配は米国株式市場にとってプラスと考えています。トランプ政権が企業の事業活動に有利な政策を実行すると期待が反映されて株式市場は上昇しています。一連の公約が実現し米国の景気が拡大すれば、企業業績は今後さらに改善していくとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き強固なバランスシートを保ち、優秀な経営陣の下で、事業構造の改革などを通じて企業価値を拡大できる企業に対し、選別的に投資を行う方針です。
- ・金利上昇が収入の伸長につながる銀行セクターは、株価の上昇余地は大きく、投資妙味があると考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年5月26日～2016年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	90 (55) (33) (2)	1.026 (0.621) (0.378) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (6) (1)	0.078 (0.071) (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.011) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	98	1.118	
期中の平均基準価額は、8,792円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月26日～2016年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,154,040	千円 1,068,300

○株式売買比率

(2016年5月26日～2016年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国株厳選投資戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,343,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,177,560千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2016年11月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン>

該当事項はございません。

<米国株厳選投資戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	—	—	—	1,058	132	12.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千口 7,925,736	千口 6,771,695	千円 7,076,422

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千円 7,076,422	% 98.7
コール・ローン等、その他	93,541	1.3
投資信託財産総額	7,169,963	100.0

(注) 米国株厳選投資戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(7,008,916千円)の投資信託財産総額(7,080,107千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.78円	1 カナダドル=84.25円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,169,963,614
コール・ローン等	93,541,463
米国株厳選投資戦略マザーファンド(評価額)	7,076,422,151
(B) 負債	79,174,141
未払解約金	9,481,133
未払信託報酬	69,579,420
未払利息	129
その他未払費用	113,459
(C) 純資産総額(A-B)	7,090,789,473
元本	7,179,041,061
次期繰越損益金	△ 88,251,588
(D) 受益権総口数	7,179,041,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,877円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,313,521,363円
 期中追加設定元本額 28,700,671円
 期中一部解約元本額 1,163,180,973円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9877円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は88,251,588円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年5月26日～ 2016年11月25日
費用控除後の配当等収益額	33,305,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	41,659,019円
分配準備積立金額	358,491,459円
当ファンドの分配対象収益額	433,455,512円
1万口当たり収益分配対象額	603円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ④「米国株厳選投資戦略マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の90以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年5月26日～2016年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,704
受取利息	203
支払利息	△ 12,907
(B) 有価証券売買損益	656,992,034
売買益	684,338,030
売買損	△ 27,345,996
(C) 信託報酬等	△ 69,692,879
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	587,286,451
(E) 前期繰越損益金	△ 710,216,058
(F) 追加信託差損益金	34,678,019
(配当等相当額)	(41,635,879)
(売買損益相当額)	(△ 6,957,860)
(G) 計(D+E+F)	△ 88,251,588
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 88,251,588
追加信託差損益金	34,678,019
(配当等相当額)	(41,659,019)
(売買損益相当額)	(△ 6,981,000)
分配準備積立金	391,796,493
繰越損益金	△ 514,726,100

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

米国株厳選投資戦略マザーファンド

《第4期》決算日2016年11月25日

[計算期間：2016年5月26日～2016年11月25日]

「米国株厳選投資戦略マザーファンド」は、11月25日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の株式等を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。一部、米国以外の株式等に投資を行う場合があります。株式等への投資にあたっては、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される企業の株式に厳選して投資を行います。株式等の運用にあたっては、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク（旧社名：アールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシー）に運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ラッセル3000バリュエインデックス (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
(設定日) 2014年11月20日	円	%	10,000.00	%	%	%	%	百万円 6,709
1期(2015年5月25日)	10,841	8.4	10,632.35	6.3	89.2	—	6.4	19,254
2期(2015年11月25日)	10,264	△ 5.3	10,317.58	△ 3.0	83.5	—	9.2	10,020
3期(2016年5月25日)	9,483	△ 7.6	9,425.63	△ 8.6	86.4	—	9.1	7,516
4期(2016年11月25日)	10,450	10.2	10,759.84	14.2	92.5	—	2.4	7,076

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ラッセル3000バリュエインデックス（配当込み、円換算ベース）は、ラッセル3000バリュエインデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000バリュエインデックス（配当込み）は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR（株価純資産倍率）で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル3000バリュエインデックス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2016年5月25日	円	%		%	%	%	%
	9,483	—	9,425.63	—	86.4	—	9.1
5月末	9,638	1.6	9,606.67	1.9	87.2	—	9.1
6月末	8,773	△ 7.5	8,838.13	△ 6.2	89.4	—	7.9
7月末	9,411	△ 0.8	9,368.40	△ 0.6	91.4	—	4.4
8月末	9,353	△ 1.4	9,386.10	△ 0.4	91.8	—	4.1
9月末	9,066	△ 4.4	9,080.90	△ 3.7	94.0	—	2.9
10月末	9,237	△ 2.6	9,329.22	△ 1.0	94.0	—	2.5
(期末) 2016年11月25日	10,450	10.2	10,759.84	14.2	92.5	—	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

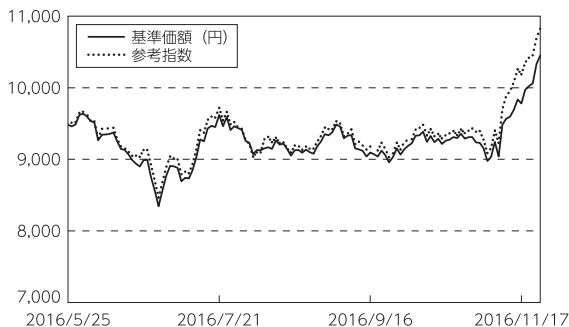
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が決定されたことなどから下落しましたが、7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことなどを背景に、上昇に転じました。
- ・9月以降は、利上げや企業決算への警戒感、大統領選挙に伴う不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まり、上値の重い展開が続きましたが、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利との結果を受け、景気対策、法人減税、規制緩和といった公約の実現による米国の景気拡大への期待感の高まりなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首と比べて3.3%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（不動産投資信託証券（REIT）を含む）への投資を継続しました。

株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。

- ・組入銘柄数については、入れ替えなどを行い24～29銘柄とし、期末は29銘柄としました。米国の利上げによるメリットなどを享受することができる金融関連銘柄や、企業によるクラウド利用の普及などに伴い市場規模の拡大が期待されるテクノロジー関連などの銘柄への投資を行いました。
- ・結果として、組入銘柄の株価が上昇したことに加え、為替市況で米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(上昇要因)

◎銘柄

- ・COMERICA INC (銀行) : 金利上昇により収入拡大が見込めることに加え、支店の統廃合を通じてコスト削減や業務効率化を図っており収益性の向上も期待できることから、2016年9月に投資を開始しました。その後、コスト削減などが進展したことなどが好感され、株価は上昇しました。
- ・COMVAULT SYSTEMS INC (ソフトウェア・サービス) : 入力データが自動的にサーバーへ送信され保存できるバックアップ・ソフトウェアなど、有望な新製品によって業績拡大が見込めると判断し、2016年6月に投資を開始しました。ソフトウェア販売およびサポート・サービス収入が順調に拡大、通期業績は予想を上回るとの見通しを経営陣が示し、株価は上昇しました。

(下落要因)

◎銘柄

- ・LIBERTY INTERACTIVE CORP Q-A (小売) : 消費者の嗜好に合わせて取扱商品を柔軟に変更し、数量限定の商品を値下げせずに完売して高い利益率を維持しており、株価の割安感も強いことから、2014年11月に投資を開始しました。消費者センチメントの悪化による販売への影響が懸念され、株価は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トランプ次期米大統領と共和党の議会支配は米国株式市場にとってプラスと考えています。トランプ政権が企業の事業活動に有利な政策を実行するとの期待が反映されて株式市場は上昇しています。一連の公約が実現し米国の景気が拡大すれば、企業業績は今後さらに改善していくとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き強固なバランスシートを保ち、優秀な経営陣の下で、事業構造の改革などを通じて企業価値を拡大できる企業に対し、選別的に投資を行う方針です。
- ・金利上昇が収入の伸長につながる銀行セクターは、株価の上昇余地は大きく、投資妙味があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月26日～2016年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7) (1)	% 0.078 (0.071) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.090	
期中の平均基準価額は、9,246円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月26日～2016年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,032	千アメリカドル 27,616	百株 7,005	千アメリカドル 32,612

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUITY COMMONWEALTH	—	—	96	2,895
	IRON MOUNTAIN INC	—	—	53	2,104
	小 計	—	—	150	4,999

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年5月26日～2016年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,343,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,177,560千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2016年11月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,058	百万円 132	% 12.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	595	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CVS HEALTH CORP	—	82	607	69,069	食品・生活必需品小売り	
JPMORGAN CHASE & CO	385	247	1,954	222,343	銀行	
CHEVRON CORP	233	224	2,496	284,039	エネルギー	
EOG RESOURCES INC	292	188	1,831	208,372	エネルギー	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	723	729	2,072	235,824	メディア	
NOBLE ENERGY INC	—	645	2,336	265,898	エネルギー	
PFIZER INC	333	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROGRESSIVE CORP	848	1,059	3,539	402,712	保険	
SEALED AIR CORP	878	—	—	—	素材	
XL GROUP PLC	292	—	—	—	保険	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	447	256	2,027	230,737	ソフトウェア・サービス	
COMERICA INC	—	306	1,907	217,021	銀行	
MICROSOFT CORP	641	249	1,504	171,189	ソフトウェア・サービス	
VERINT SYSTEMS INC	—	420	1,620	184,376	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	52	39	3,071	349,486	ソフトウェア・サービス	
E*TRADE FINANCIAL CORP	—	698	2,413	274,588	各種金融	
ASSURANT INC	295	226	1,955	222,513	保険	
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	—	492	549	62,524	ヘルスケア機器・サービス	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	234	1,217	138,546	ソフトウェア・サービス	
ZIONS BANCORPORATION	734	—	—	—	銀行	
TREEHOUSE FOODS INC	—	186	1,286	146,406	食品・飲料・タバコ	
FNF GROUP	620	—	—	—	保険	
LIBERTY INTERACTIVE CORP Q-A	1,592	1,964	4,347	494,651	小売	
COMMVAULT SYSTEMS INC	—	463	2,575	293,066	ソフトウェア・サービス	
COMPASS MINERALS INTERNATION	—	306	2,435	277,064	素材	
ALLERGAN PLC	170	172	3,323	378,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	151	1,309	149,051	素材	
LIBERTY VENTURES - SER A	599	—	—	—	小売	
LIBERTY BROADBAND-C	453	157	1,109	126,231	メディア	
ARAMARK	928	488	1,716	195,344	消費者サービス	
PINNACLE FOODS INC	596	491	2,454	279,222	食品・飲料・タバコ	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	630	2,006	228,310	ソフトウェア・サービス	
FIRST HAWAIIAN INC	—	627	1,980	225,365	銀行	
小計	株数・金額	11,715	11,742	55,651	6,332,058	
	銘柄数<比率>	21	27	—	<89.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	40	40	2,521	212,416	保険	
小計	株数・金額	40	40	2,521	212,416	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>	
合計	株数・金額	11,756	11,783	—	6,544,474	
	銘柄数<比率>	22	28	—	<92.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
EQUITY COMMONWEALTH	148	51	1,481	168,618	2.4	
IRON MOUNTAIN INC	53	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	201	51	1,481	168,618	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<2.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,544,474	% 92.4
投資証券	168,618	2.4
コール・ローン等、その他	367,015	5.2
投資信託財産総額	7,080,107	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(7,008,916千円)の投資信託財産総額(7,080,107千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.78円	1 カナダドル=84.25円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,080,107,674
コール・ローン等	360,500,198
株式(評価額)	6,544,474,733
投資証券(評価額)	168,618,410
未収配当金	6,514,333
(B) 負債	3,439,843
未払金	3,439,749
未払利息	94
(C) 純資産総額(A-B)	7,076,667,831
元本	6,771,695,839
次期繰越損益金	304,971,992
(D) 受益権総口数	6,771,695,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,450円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,925,736,796円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,154,040,957円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0450円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン 6,771,695,839円

[お 知 ら せ]

運用の指図に関する権限の委託先が買収されたことに伴い従来の「アールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシー」から「ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年8月25日)

○損益の状況 (2016年5月26日～2016年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,822,306
受取配当金	41,838,334
受取利息	242
支払利息	△ 16,270
(B) 有価証券売買損益	587,769,742
売買益	929,295,460
売買損	△341,525,718
(C) 保管費用等	△ 748,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	628,843,210
(E) 前期繰越損益金	△409,612,175
(F) 解約差損益金	85,740,957
(G) 計(D+E+F)	304,971,992
次期繰越損益金(G)	304,971,992

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。